

2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社かんなん丸 上場取引所 東
コード番号 7585 URL http://www.kannanmaru.co.jp
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 野々村 孝志
問合せ先責任者 （役職名） 取締役管理部長 （氏名） 宮永 一彦 TEL 048-815-6699
半期報告書提出予定日 2026年2月13日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	965	1.8	△50	-	△48	-	△50	-
2025年6月期中間期	948	16.3	△57	-	△56	-	△58	-

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	△13.37	-
2025年6月期中間期	△15.36	-

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期中間期	1,488	375	25.3
2025年6月期	1,539	426	27.7

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 375百万円 2025年6月期 426百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2026年6月期	-	0.00			
2026年6月期（予想）			-	-	-

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2025年6月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 2026年6月期の業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,965	5.0	△70	-	△68	-	△73	-	△19.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年6月期中間期	4,351,308株	2025年6月期	4,351,308株
2026年6月期中間期	539,832株	2025年6月期	539,832株
2026年6月期中間期	3,811,476株	2025年6月期中間期	3,811,493株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1. 当中間決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(中間損益計算書に関する注記)	7
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における外食業界は、依然として物価上昇圧力が続き、原材料費・人件費の上昇が企業収益を圧迫する状況が継続しております。賃金上昇の動きはみられるものの、それを上回る物価上昇により実質賃金は減少し、家計の負担は重く、個人消費の回復は力強さを欠く展開となりました。外食業界においても、客単価の上昇により売上高は一定の改善が見られる一方、来店客数の大幅な増加には至らず、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社は業態ポートフォリオの最適化と店舗運営の効率化を重点施策として取り組んでまいりました。まず、主力ブランドである大衆すし酒場「じんべえ太郎」において、当中間会計期間よりオペレーション負荷と原価の適正化を両立させる新たなグランドメニューを導入いたしました。本メニューは、原価率の適正化と顧客満足度の向上を目的とした取り組みであり、今後の収益改善に寄与するものと期待しております。また、他業態においても定期的なメニュー改定を実施し、物価上昇及び顧客満足度の向上に対する機動的な対応を図っております。

店舗運営面では、引き続き業務効率化とコスト構造の見直しを進めておりますが、人件費については、最低賃金の上昇に加え、店舗ごとの人員配置や工数が、当社の適正運用から乖離する場面がみられたことなどの影響により、当初計画した利益水準の確保には至りませんでした。今後は、よりきめ細やかな工数管理と運営体制の適正化を図り、収益性の改善に向けた取り組みを強化してまいります。

店舗戦略においては、既存店の運営改善に加え、地域特性や需要動向を踏まえ、主力ブランドの強化と収益性向上を推進しております。当社は、これらの施策を通じて業績回復を図り、厳しい経営環境下においても持続可能な成長を目指してまいります。

なお、当社は2025年6月30日時点において東京証券取引所スタンダード市場の上場維持基準(分布基準)に適合しない状態となり、改善計画に基づく進捗状況を公表しておりましたが、2025年12月31日時点では流通株式時価総額が基準に達し、東京証券取引所より上場維持基準への適合が確認された旨の通知を受領しております。

当中間会計期間末の店舗数は、大衆すし酒場「じんべえ太郎」13店舗、大衆割烹「庄や」10店舗、「日本海庄や」2店舗、Italian Kitchen「VANSAN」4店舗、カラオケルーム「kobanちゃん」1店舗、女性専用A I パーソナルジム「FURDI」2店舗の合計32店舗となっております。

上記の結果、当中間会計期間の業績は売上高965,547千円（前年同中間期比1.8%増）、売上総利益は668,233千円（前年同中間期比1.6%増）、販売費及び一般管理費については718,691千円（前年同中間期比0.6%増）となり、営業損失は50,458千円となりました。

経常損失につきましては48,170千円、税引前中間純損失48,944千円となり、中間純損失50,962千円となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

	料理飲食事業	その他
売上高 (前年同期比)	945,925千円 (2.0%増)	19,621千円 (7.8%減)
セグメント利益又は損失(△) (前年同期比)	58,272千円 (51.5%増)	△6,345千円 (－)

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末における流動資産は570,533千円となり、前事業年度末に比べて31,337千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が50,440千円減少したことによるものであります。

また、固定資産は917,672千円となり、前事業年度末に比べて20,226千円の減少となりました。これは主に、建物が18,022千円減少したことによるものであります。

当中間会計期間末における流動負債は427,583千円となり、前事業年度末に比べて33,112千円の増加となりました。これは主に、短期借入金が50,000千円増加および未払消費税等の28,365千円減少によるものであります。

また、固定負債は684,774千円となり、前事業年度末に比べて34,307千円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少34,779千円によるものであります。

当中間会計期間末における純資産は375,846千円となり、前事業年度末に比べて50,369千円の減少となりました。これは、中間純損失の計上の結果、利益剰余金が50,962千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、315,958千円(前年同中間期に比べて151,670千円の減少)となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動の結果、使用した資金は49,388千円となりました。

これは主に、税引前中間純損失48,944千円、減価償却費30,505千円、仕入債務の増加額18,155千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果、使用した資金は29,377千円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出22,059千円および資産除去債務の履行による支出7,668千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動の結果、取得した資金は28,219千円となりました。

これは主に、短期借入金の増加50,000千円および長期借入金の返済による支出21,714千円によるものであります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当中間会計期間において、既存店の収益力向上に向けた取り組みや業態転換による店舗収益の改善は着実に進展しております。一方で、地域特性や立地条件等により依然として収益確保に苦戦する店舗も存在しており、全社としての黒字転換には至っておりません。

また、原材料費・人件費などのコスト上昇が継続する中、特に人件費については、最低賃金の上昇に加え、店舗運営における人員配置や工数の運用面で、当初の計画を上回る負担となり、収益を圧迫する要因となりました。

なお、株主優待制度再開に伴う費用増加については、事前に計画した範囲内であり、想定外の負担ではありませんが、上記コスト増と重なったことで、現預金残高は前期末と比較して減少傾向となっております。このため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が継続しております。

このような状況を解消するため、当社は事業の収益改善と財務の安定化を目的として、以下の施策を継続的に実施しております。まず、収益改善に向けては、原価率の適正化とオペレーション効率の向上を図り、工数管理の徹底を通じて業務効率化を進めることで、利益率の改善とキャッシュアウトの抑制に取り組んでおります。

財務面では、業態転換に伴う投資が一巡したことを受け、投資店舗の安定化と収益力の向上に注力するとともに、運転資金の確保とキャッシュ水準の維持に努めております。なお、資金面については、今後の事業環境や資金需要の状況を踏まえ、適切な対応を検討しております。

当中間会計期間末現在、当社は現金及び預金残高466,189千円、純資産残高375,846千円を有しており、一定の財務基盤を維持しております。今後も、これらを基盤として上記施策を着実に実行していくことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月12日に公表いたしました中間会計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。詳しくは2026年2月13日に公表しました「第2四半期(中間期)業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	516,629	466,189
売掛金	46,914	64,339
原材料	14,456	17,128
前払費用	19,980	19,705
その他	3,888	3,170
流動資産合計	601,870	570,533
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	417,427	399,404
土地	213,034	213,034
その他(純額)	46,790	42,375
有形固定資産合計	677,252	654,814
無形固定資産	14,224	14,083
投資その他の資産		
差入保証金	195,714	195,074
その他	56,826	57,049
貸倒引当金	△6,119	△3,350
投資その他の資産合計	246,421	248,774
固定資産合計	937,898	917,672
資産合計	1,539,769	1,488,205
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,086	65,241
短期借入金	100,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	50,199	63,264
未払法人税等	4,730	2,285
賞与引当金	1,100	1,100
その他	191,356	145,693
流動負債合計	394,471	427,583
固定負債		
長期借入金	594,346	559,567
資産除去債務	108,147	108,887
その他	16,589	16,320
固定負債合計	719,082	684,774
負債合計	1,113,554	1,112,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	313,600	313,600
利益剰余金	680,020	629,058
自己株式	△622,168	△622,168
株主資本合計	421,451	370,489
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,764	5,357
評価・換算差額等合計	4,764	5,357
純資産合計	426,215	375,846
負債純資産合計	1,539,769	1,488,205

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	948,615	965,547
売上原価	291,110	297,313
売上総利益	657,505	668,233
販売費及び一般管理費	714,653	718,691
営業損失(△)	△57,147	△50,458
営業外収益		
受取利息	54	444
協力金収入	1,400	181
補助金収入	980	-
貸倒引当金戻入額	64	2,769
その他	934	1,585
営業外収益合計	3,432	4,980
営業外費用		
支払利息	2,271	2,670
その他	46	23
営業外費用合計	2,318	2,693
経常損失(△)	△56,034	△48,170
特別損失		
店舗閉鎖損失	372	2
減損損失	-	771
特別損失合計	372	774
税引前中間純損失(△)	△56,406	△48,944
法人税、住民税及び事業税	2,478	2,541
法人税等調整額	△325	△524
法人税等合計	2,153	2,017
中間純損失(△)	△58,559	△50,962

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△56,406	△48,944
減価償却費	32,847	30,505
減損損失	-	771
店舗閉鎖損失	372	2
長期前払費用償却額	2,473	1,492
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△64	△2,769
受取利息及び受取配当金	△232	△644
支払利息	2,271	2,670
売上債権の増減額(△は増加)	△13,021	△17,424
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,572	△2,671
仕入債務の増減額(△は減少)	19,299	18,155
その他	△30,042	△23,508
小計	△46,076	△42,366
利息及び配当金の受取額	232	538
利息の支払額	△2,241	△2,670
法人税等の支払額	△4,890	△4,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	△52,975	△49,388
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,587	△22,059
資産除去債務の履行による支出	△2,944	△7,668
投資有価証券の売却による収入	8	-
貸付けによる支出	△900	△860
貸付金の回収による収入	430	610
差入保証金の回収による収入	4,560	640
その他	△39	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,472	△29,377
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	50,000
長期借入金の返済による支出	△18,186	△21,714
配当金の支払額	△122	-
自己株式の取得による支出	△8	-
その他	△22	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,339	28,219
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△99,788	△50,546
現金及び現金同等物の期首残高	567,417	366,505
現金及び現金同等物の中間期末残高	467,629	315,958

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(中間損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
社員給与手当	306,961千円	311,199千円

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金	617,752千円	466,189千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△150,123	△150,230
現金及び現金同等物	467,629	315,958

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I. 前中間会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間財務諸表 計上額 (注) 3
	料理飲食事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	927,323	927,323	21,291	948,615	-	948,615
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	927,323	927,323	21,291	948,615	-	948,615
セグメント利益又は 損失 (△)	38,461	38,461	△8,572	29,889	△87,037	△57,147

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「FURDI」事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△87,037千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間財務諸表の営業損失と調整を行っております。

II. 当中間会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間財務諸表 計上額 (注) 3
	料理飲食事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	945,925	945,925	19,621	965,547	-	965,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	945,925	945,925	19,621	965,547	-	965,547
セグメント利益又は 損失 (△)	58,272	58,272	△6,345	51,926	△102,385	△50,458

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「FURDI」事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△102,385千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間財務諸表の営業損失と調整を行っております。